



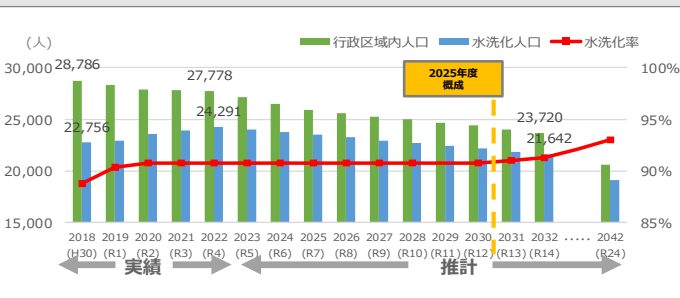
## 1 策定及び改定の趣旨等

- 収支バランスの変化**  
人口減少に伴う使用料収入減少が見込まれる中、未普及地域の整備や老朽化対策・耐震化対策、ストックマネジメント計画に基づく更新工事に多額の費用が必要。
- 経営基盤の強化**  
将来需要に見合う施設更新のための「投資計画」と、必要な財源を計画的かつ適切に確保する「財政計画」から成る「経営戦略」を策定し、持続可能な事業経営を目指すことが重要。
- 策定する経営戦略について**
  - 計画期間10年間  
2023 (R5) ~2032 (R14) 年度
  - 毎年度の進捗管理（モニタリング）と5年ごとの計画見直し（ローリング）を実施
  - ストックマネジメント計画を反映するとともに、下水道概成時期を2030 (R12) 年度とする（物価上昇による工事費増加等の影響）

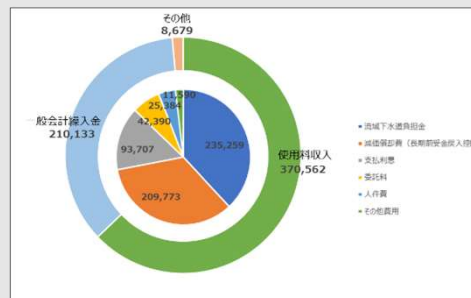
## 2 経営の状況と課題

状況	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>2030 (R12) 年の概成に向け未普及地域を減らす計画だが、人口減少の影響が大きく、水洗化人口は減少の見込み。</li> <li>前回策定時（R29年度の3.4億円）に比べて減少しているものの、総収入に占める一般会計繰入金比率は依然大きい。</li> <li>企業債残高のピークは過ぎ、事業規模に対しても比較的小さい水準。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町全体の人口減少に伴い、水洗化人口及び使用料収入は減少の見込み。</li> <li>受益者負担の原則からも、引き続き使用料収入と繰入金のバランスを検討の上、経営戦略を策定する必要がある。なお、経費回収率等の指標に留意することが求められる。</li> <li>企業債残高は投資を進める中で増加する可能性があり、世代間負担の公平性に配慮した起債方針（企業債残高の過度な増加を抑えるもの）とする必要がある。</li> </ul>

水洗化人口及び水洗化率の推移



経常収支の構成とバランス (2022 (R4) 年度)



## これまでの経営健全化の主な取組等

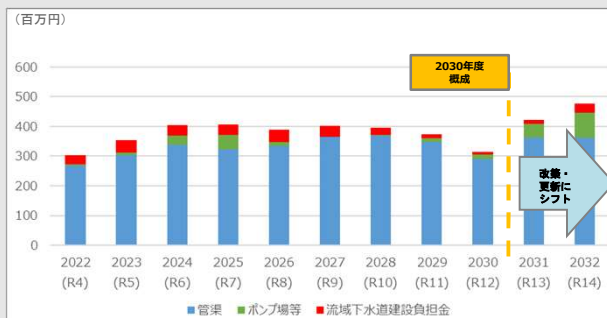
- ①長寿命化・投資の平準化
  - ②広域化・共同化等の検討
  - ③民間資金・ノウハウの活用 等
- 【取組内容】**
- 定期的な巡回点検等により設備の故障や事故を未然に防止し、かつ、長寿命化を図っていく。また、2022 (R4) 年度にストックマネジメント計画を策定し、投資の優先度に応じた事業計画を策定している。
  - 遠賀川下流流域下水道への接続に加え、2016 (H28) 年度より北九州市圏の広域化・共同化に関する検討会に参加。
  - 供用開始当初より、高松汚水中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を民間に委託し、民間のノウハウを活用した経費削減に取り組み中。
  - 2012 (H24) 年10月に上水道事業を北九州市に移管したと同時に、下水道使用料の徴収事務を委託し、業務の効率化を図っている。

## 3 投資計画

- 投資の基本方針**
  - 2030 (R12) 年度での下水道概成を基本方針とする。
  - 概成後は新設から改築・更新へシフトしていく。計画的かつ効率的に管理するストックマネジメントの実施により下水道施設の長寿命化への対応を図る。また、施設の耐震対策も改築・更新にあわせ対応していく予定。
  - ストックマネジメント計画によるコスト削減効果（試算対象50年間）は、管渠（マンホール蓋含む）約1.2億円/年、マンホールポンプ場及びポンプ場約0.2億円/年、合計約1.4億円/年と試算。

### 事業費計画 (税込)

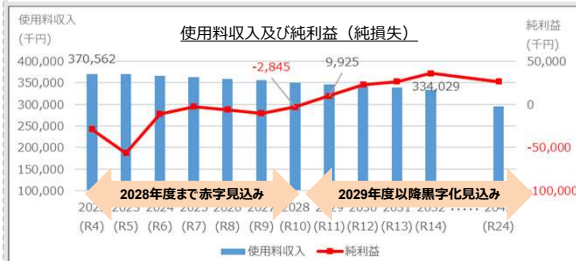
区分	期間	金額
管渠	10年間	約33.9億円
ポンプ場設備等	10年間	約2.6億円
流域下水道建設負担金	10年間	約2.8億円



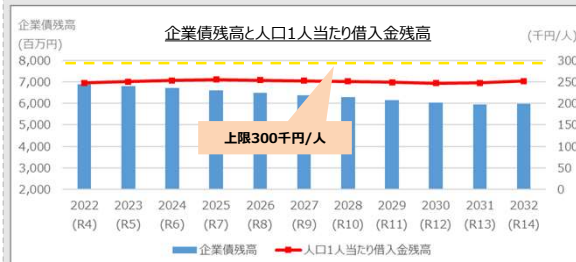
## 4 財政計画

投資計画を確実に実行するための財源確保を当面の目標とし、洗い出された経営課題を踏まえて右記の個別目標を設定。

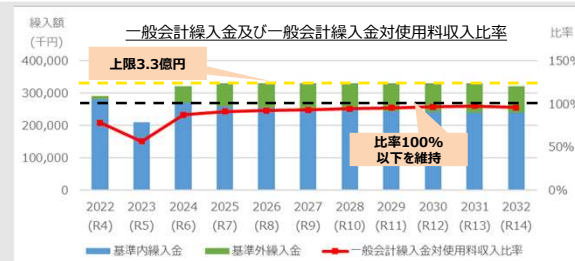
- 一般会計繰入金が年間3.3億円を超えないこと
- 人口1人当たり借入金残高が300千円/人を超えないこと
- 事業継続に必要な資金の確保 (資金がマイナスとならないこと)
- 経費回収率が90%以上であること



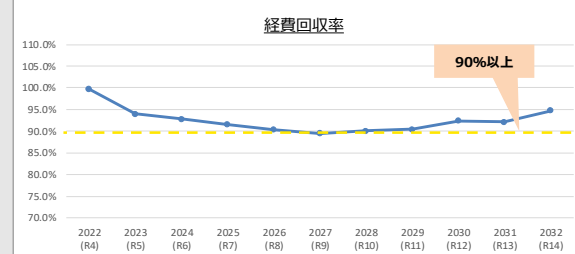
水洗化人口の減少により使用料収入が減少する一方、企業債残高低減による支払利息減少等により2029年度以降は黒字化の見込み。



資本費平準化債も活用した上で1人当たり借入金残高は目標値を下回り、世代間負担の公平性を保つことが可能。また、資金残高も期間を通してプラスを維持することが可能。



年間3.3億円を繰入金上限とすることで、一般会計繰入金対使用料収入比率100%以下を維持でき、使用料とのバランスを考慮しつつ必要な経費を賄うことが可能。



期間を通じて90%以上という目標を達成する見込み。さらに、黒字化達成と同時に経費回収率が上昇し、2032 (R14) 年度には95%程度となる予測。

## 5 さらなる経営健全化

**課題**  
収支ギャップは解消（黒字化）の見込みだが、繰入金比率の一層の低下や経費回収率100%に向け、さらなる経営健全化の余地があると考えられる。

### 健全化への方策

方策		
① 一般会計繰入金の増額	② 起債の増額	③ 使用料収入の増額 (使用料改定)

### 実施可能性

現状では、更に繰入金を増額することは難しい。更新投資は下水道事業で財源確保すべき。将来世代への過度の負担と、受益者負担の原則に則して一定の負担は避けられ、人口減少が予測される状況において検討が必要。

将来的な設備更新等に備える目的からも、次回のローリングでは、策定時点の経営環境や社会情勢を検証しながら、さらなる経営改善を目指して使用料収入と一般会計繰入金のバランスの見直しを行い、将来にわたって持続可能な下水道事業の実現に向けた対策を検討していくことを予定。なお、使用料算定期間や資産維持費の考え方についても検討を進める。